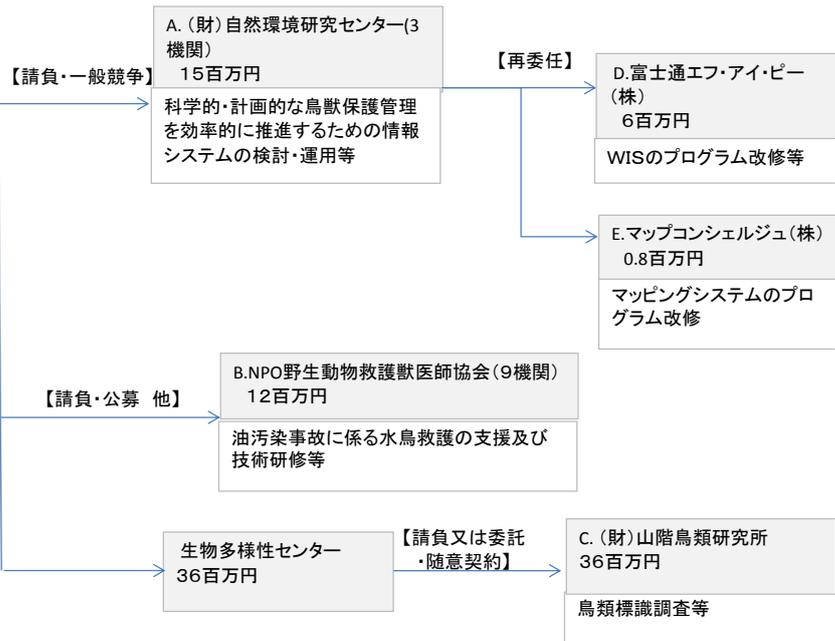


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	鳥獣保護基盤整備費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度 (一部、平成19、21年度)		担当課室	鳥獣保護業務室		室長 中島慶二	
会計区分	一般会計		施策名	5-3 野生生物の保護管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鳥獣保護法第4条		関係する計画、通知等	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鳥獣保護管理の適切な推進に向けて、 ①全国レベルでの統一的標準手法を用いた鳥獣生息状況に関する科学的データの収集・モニタリング ②油流出事故発生時における水鳥の救護のための技術者育成を行い、人材及び情報収集に関する体制基盤を整備することを目的として実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記について、以下の通り実施 ①全国60箇所の鳥類観測ステーション等において鳥類の捕獲調査による基礎データや、各都道府県や環境省の地方出先機関における捕獲許可業務等から収集されるデータの集約等を実施。 ②油等汚染事故発生に際しての水鳥救護に係る技術者研修年4回実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	62	61	52	38	40
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	62	61	52	38	40
	執行額	60	62	63			
執行率(%)	97%	102%	121%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	野生鳥獣の適正な保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	野生鳥獣の適正な保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	活動実績(当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	14	10				
	環境保全調査等委託費	23	29				
	土地建物借料	0.8	0.8				
	各所修繕	0.2	0.2				
計	38	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	鳥類標識調査は鳥類の渡来状況や繁殖状況等の基礎的な生態を把握し、希少種保護などの生物多様性保全に寄与するとともに、感染症の予防に資する情報を収集しており、豪・中・露等との二国間渡り鳥条約等に掲げる渡り鳥リストの作成に活用するなど、国際協力及び連携の推進も図っている。 油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び研修は、「1990年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約」及び「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画」に基づき、環境省が関係団体等の協力を得て実施することとなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約について可能な限り競争性のある契約方法を採用している。 鳥類標識調査については、鳥類の識別について十分な知識を持ち、鳥を安全に捕獲して放鳥する技術が必要であることから、そのような専門性を有する職員を携える(財)山階鳥類研究所に委託している。 合理的な業務発注とするため、情報処理システムの運用のための補助的なプログラム改修については、専門技術を有する事業者にも再委任した。 経費は、科学的データの収集・モニタリング及び都道府県の担当職員に対する研修等、各種事業を実施するために不可欠な用途に充てられている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	標識調査の結果についてはホームページにてその実施状況を毎年公開し、またそのデータを研究等に利用することを可能にし、鳥類の渡りの実態把握及び生態解明等に資するものとして貢献している。 各種行政情報の効率的な収集と一元化を行い、統計資料等にとりまとめた上で地方公共団体へフィードバックしている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①科学的で計画的な鳥獣保護管理の推進の基礎となる情報であり、引き続き適正に推進し、業務の効率化、充実化を図る。</p> <p>②本事業によって、都道府県職員や動物園・動物病院の獣医師等に対して、油汚染事故が発生した際の適切な対処を実施するための技術を伝達することができた。緊急時について、より必要かつ充実した対応ができるよう、引き続き研修等に取り組むとともに、研修対象者を見直して研修生の増加による業務の効率化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	187	平成23年行政事業レビュー	178

環境省 63百万円
請負業務の企画・指導監督



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報システム運用	4.7			
その他	講師旅費、謝金、屋内作業、会場費、消耗品、運送料、印刷製本	1.9			
外注費	WISのプログラム改修	6.4			
一般管理費		0.7			
消費税		0.7			
計		14	計		0
B.NPO野生動物救護獣医師協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技術者等	5			
諸謝金	研修会講師謝金、講師交通費等	1.0			
通信運搬費	現地研修機材運搬等	0.7			
その他	研修機材、研修会資料作成、現地研修会場使用料等	1.0			
一般管理費		0.9			
消費税		0.4			
計		9	計		0
C.(財)山階鳥類研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	鳥類生息実態把握調査謝金	2			
旅費	鳥類生息実態把握調査	1			
人件費	調査実施、データベース作成等	14			
借料及び損料	レンタカー借上げ等	1			
賞金	鳥類生息実態把握調査、データ整理等	5			
雑務役費	ステーション管理、かすみ網の購入管理等	6			
一般管理費		4			
消費税		2			
その他	消耗品費、印刷製本費等	1			
計		36	計		0
D.富士通エフ・アイ・ピー(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	効率的に推進するための情報システムの検討・運用	14	1	96.6%
2	三州社	鳥獣統計印刷	0.5	随意契約	-
3	三州社	鳥獣統計印刷	0.3	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO野生動物救護獣医師協会	油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び技術研修等	9	公募	-
2	都市環境整備株式会社	水鳥救護研修センター清掃業務	0.9	随意契約	-
3	日野市	水鳥救護研修センター市有地賃付料	0.8	随意契約	-
4	東京電力	水鳥救護研修センター電気料金	0.5	随意契約	-
5	セコム株式会社	水鳥救護研修センター警備保安業務	0.4	随意契約	-
6	日野市	水鳥救護研修センター維持費	0.2	随意契約	-
7	株式会社カトービルドシステム	水鳥救護研修センター各所修繕	0.2	随意契約	-
8	株式会社アルトシステム	水鳥救護研修センターホームページサーバー移動	0.07	随意契約	-
9	東京都水道局日野サービスステーション	水鳥救護研修センター水道料	0.02	随意契約	-
10	株式会社関野商事	水鳥救護研修センターガス料	0.02	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	鳥類標識調査等	36	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	WISのプログラム改修等	6	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マップコンシェルジュ(株)	マッピングシステムのプログラム改修	0.8	随意契約	-